

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	篠山市	22	新温泉町	42			
姫路市	3	養父市	23					
尼崎市	4	丹波市	24					
明石市	5	南あわじ市	25					
西宮市	6	朝来市	26					
洲本市	7	淡路市	27					
芦屋市	8	宍粟市	28					
伊丹市	9	加東市	29					
相生市	10	たつの市	30					
豊岡市	11	猪名川町	31					
加古川市	12	多可町	32					
赤穂市	13	稲美町	33					
西脇市	14	播磨町	34					
宝塚市	15	市川町	35					
三木市	16	福崎町	36					
高砂市	17	神河町	37					
川西市	18	太子町	38					
小野市	19	上郡町	39					
三田市	20	佐用町	40					
加西市	21	香美町	41					

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市		
				27年国調		1,537,272人		1,544,200人		-0.4%		28.1.1		1,547,850人		1,504,105人		22年国調			28		1000						
				面積		557.02km ²		557.02km ²		増減率		27.1.1		1,550,831人		1,508,142人		17年国調			兵庫県		神戸市		地方交付税種地		1-9		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		2,760人/km ²				増減率		-0.2%		-0.3%		第1次			4,743		5,642								
														第2次			0.8		0.8										
														第3次			124,162		135,127										
																	20.1		20.2										
																	488,217		507,544										
																	79.1		76.1										
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		山振×	
地方譲与税				271,892,428		36.3		250,026,124		69.6		普通		240,855,514		88.6		3,859,094		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		山振×		山振×	
地方譲与税				4,930,527		0.7		4,930,527		1.4		市町村民税		119,855,300		44.1		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
利子割交付金				608,774		0.1		608,774		0.2		個人均等割		2,399,013		0.9		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
配当割交付金				1,958,927		0.3		1,958,927		0.5		所得割		89,590,303		33.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
株式等譲渡所得割交付金				1,927,480		0.3		1,927,480		0.5		法人均等割		5,294,312		1.9		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
地方消費税交付金				28,856,994		3.9		28,856,994		8.0		法人均等割		22,571,672		8.3		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
ゴルフ場利用税交付金				415,410		0.1		415,410		0.1		固定資産税		109,522,731		40.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		108,732,735		40.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
自動車取得税交付金				1,084,062		0.1		1,084,062		0.3		軽自動車税		1,207,900		0.4		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
軽油引取税交付金				6,233,820		0.8		6,233,820		1.7		市町村たばこ税		10,264,374		3.8		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
地方特例交付金				930,890		0.1		930,890		0.3		鉱産物等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
地方交付税				57,709,197		7.7		55,592,373		15.5		特別土地保有税		5,189		0.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				2,116,783		0.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				41		0.0		-		-		法的		31,036,914		11.4		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				376,548,509		50.3		352,565,381		98.1		法定目的税		31,036,914		11.4		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				534,369		0.1		534,369		0.1		内事業所		8,868,381		3.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				8,973,758		1.2		-		-		都市計画税		21,866,304		8.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				32,454,501		4.3		3,424,496		1.0		水利地益税等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				4,573,552		0.6		204,761		0.1		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				134,880,911		18.0		-		-		旧法による税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				35,423,412		4.7		-		-		合		271,892,428		100.0		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				9,161,773		1.2		1,003,500		0.3		内事業所		8,868,381		3.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				671,860		0.1		-		-		都市計画税		21,866,304		8.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				8,438,418		1.1		-		-		水利地益税等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				9,267,596		1.2		-		-		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				46,215,077		6.2		1,538,431		0.4		旧法による税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				82,129,900		11.0		-		-		合		271,892,428		100.0		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				-		-		-		-		内事業所		8,868,381		3.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				41,319,000		5.5		-		-		都市計画税		21,866,304		8.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				749,273,636		100.0		359,270,938		100.0		水利地益税等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
内特別交付税				-		-		-		-		合		271,892,428		100.0		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				749,273,636		100.0		359,270,938		100.0		内事業所		8,868,381		3.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		都市計画税		21,866,304		8.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		水利地益税等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		合		271,892,428		100.0		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		内事業所		8,868,381		3.3		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		都市計画税		21,866,304		8.0		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		水利地益税等		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	
職				-		-		-		-		合		271,892,428		100.0		3,859,094		山振×		山振×		山振×		山振×		山振×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				27年国調		44,258人		47,254人		-6.3%		28.1.1		45,910人		45,672人		2,481			28		2057		1-1			
				面積		182.38km ²						27.1.1		46,524人		46,298人		17年国調			兵庫県		洲本市		1-2			
				人口密度		243人/km ²						増減率		-1.3%		-1.4%		第1次			2,481							
																		第2次			11.6							
																		第3次			13,878							
																		第1次			11.6							
																		第2次			5,101							
																		第3次			23.8							
																		第1次			13,878							
																		第2次			64.7							
																		第3次			13.0							
																		第1次			6.242							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							
																		第1次			61.0							
																		第2次			25.1							
																		第3次			15.179							

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		26年度国調		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3								
														28. 1. 1	202,037	198,990	27. 1. 1	201,912	198,806			28	2073			兵庫県		伊丹市		地方交付税種地		2-9							
意識収入の状況 (単位:千円・%)														増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定制団体状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																	
地方譲与税		29,964,999	43.7	27,228,692	71.4	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		68,639,885	69,917,779	1,128		3,387,384	3,003																	
地方譲与税		1,208,034	1.8	1,208,034	3.2	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		66,851,489	68,664,064	197		552,191	2,803																	
配子割交付金		72,497	0.1	72,497	0.2	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,788,396	1,253,715	128		445,220	3,478																	
配当割交付金		233,341	0.3	233,341	0.6	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,081,407	1,474,087	-		-	-																	
株式等譲渡所得割交付金		229,657	0.3	229,657	0.6	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		706,989	779,628	-		-	-																	
地方消費税交付金		3,394,565	4.9	3,394,565	8.9	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		-72,639	50,039	-		-	-																	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		645,266	553,303	-		-	-																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		276,158	120,160	-		-	-																	
自動車取得税交付金		90,710	0.1	90,710	0.2	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		90,000	336,774	-		-	-																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		758,785	386,728	-		-	-																	
地方特例交付金		151,926	0.2	151,926	0.4	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		-	-	-		-	-																	
地方交付税		5,599,654	8.2	5,154,903	13.5	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 特別交付税		444,711	0.6	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 震災復興特別交付税		40	0.0	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 (一般財源計)		40,945,383	59.7	37,764,325	99.0	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 交通安全対策特別交付金		33,030	0.0	33,030	0.1	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 分担金・負担金		579,792	0.8	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 使用料		2,049,583	3.0	289,679	0.8	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 手数料		118,679	0.2	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 国庫支出金		11,173,939	16.3	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 国有提供交付金		6,110	0.0	6,110	0.0	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 (特別区財調交付金)		6,110	0.0	6,110	0.0	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 都道府県支出金		4,530,849	6.6	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 財産取		672,154	1.0	26,485	0.1	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 寄附金		40,562	0.1	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 繰越金		881,819	1.3	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 繰入金		1,253,715	1.8	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 諸収入		1,368,021	2.0	20,688	0.1	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 地方債		4,986,249	7.3	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 うち臨時財政対策債		3,426,449	5.0	-	-	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
内 歳入合計		68,639,885	100.0	38,140,317	100.0	市町村民税		12,831,668	42.8	335,894	2.6	0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿○ 中		区		1,256	3,832,604	-		-	-																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		24,309,717	23,106,369																							
人 件費		11,893,529	17.8	10,580,479	10,488,389	25.2	区		579,996	0.9	47,204	579,996	基準財政需要額等		29,229,358	27,896,845																							
うち職員給料		7,897,718	11.8	7,236,413	-	-	区		6,505,939	9.7	371,369	5,614,603	標準税収入額等		30,963,889	29,709,246																							
扶助費		19,240,274	28.8	6,195,864	6,195,654	14.9	区		30,691,275	45.9	1,884,556	14,239,568	標準財政規模		39,545,241	38,618,875																							
公 費		7,203,133	10.8	6,842,011	6,565,853	15.8	区		5,320,920	8.0	79,079	4,856,748	財政指数		0.83	0.83																							
内 元利償還金		6,461,507	9.7	6,142,049	5,865,891	14.1	区		215,191	0.3	-	147,335	実質収支比率(%)		1.8	2.0																							
内 元利償還金		741,173	1.1	699,509	699,509	1.7	区		203,421	0.3	37,020	122,683	公債費負担比率(%)		14.4	18.7																							
内 一時借入金		453	0.0	453	453	0.0	区		1,077,117	1.6	-	543,124	健全実質赤字比率(%)		-	-																							
内 義務的経費計		38,336,936	57.3	23,618,354	23,249,836	55.9	区		6,574,609	9.8	1,172,821	5,075,997	断連続実質赤字比率(%)		8.4	9.4																							
内 物件費		8,435,039	12.6	6,411,195	6,326,773	15.2	区		1,775,099	2.7	105,742	1,705,742	健全実質公債費比率(%)		14.3	20.9																							
内 維持補修費		341,557	0.5	315,769	315,769	0.7	区		6,532,141	9.8	931,630	5,896,127	比率		-	-																							
内 補助費等		6,610,750	9.9	6,238,152	4,792,245	11.5	区		7,203,140	10.8	-	6,842,018	積立金高		7,012,719	6,457,453																							
内 うち一部事務組合負担金		1,053,093	1.6	1,053,093	340,929	0.8	区		172,641	0.3	-	172,641	現在高		624,989	624,756																							
内 繰越金		6,631,258	9.9	5,442,706	4,377,113	10.5	区		1,840,032	2.7	-	1,840,032	特定目的		4,621,614	4,658,593																							
内 積立金		1,382,148	2.1	1,330,206	-	-	区		172,641	0.3	-	172,641	地方債現在高		62,947,645	64,422,903																							
内 投資・出資金・貸付金		484,380	0.7	10,426	10,426	0.0	区		66,851,489	100.0	4,629,421	45,760,945	債務負担行為額(支出予定額)		311,384	321,932																							
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		10,333,686	15.0	-	391,529	保証・補償その他実質的なもの		8,512,860	11,721,967																							
内 投資的経費		4,629,421	6.9	2,394,137	2,394,137	5.7	区		2,042,442	3.0	-	-1,018,442	取益事業収入		100,000	500,000																							
内 うち人件費		85,107	0.1	85,107	85,107	0.2	区		1,266,830	19.0	-	28,541	土地開発基金現在高		100,534	100,472																							
内 普通建設事業費		4,629,421	6.9	2,394,137	2,394,137	5.7	区		847,413	12.6	-	46,754	徴収率		99.3	97.4																							
内 うち補助		524,326	0.8	147,369	147,369	0.4	区		221,659	3.3	-	97	合計		99.0	96.3																							
内 うち単独		3,934,187	5.9	2,209,263	2,209,263	6.3	区		1,840,032	27.2	-	98	市町村民税		99.5	98.9																							
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区		4,115,310																														

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2						
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第1次	255	399	2.0	2.7	28	2081	兵庫	相生	地方交付税種地	1-2		
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第2次	4,454	5,159	34.2	35.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第3次	8,325	8,932	83.2	83.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第1次	255	399	2.0	2.7								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第2次	4,454	5,159	34.2	35.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第3次	8,325	8,932	83.2	83.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第1次	255	399	2.0	2.7								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第2次	4,454	5,159	34.2	35.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第3次	8,325	8,932	83.2	83.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第1次	255	399	2.0	2.7								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第2次	4,454	5,159	34.2	35.2								
														28. 1. 1	30,453 人	30,090 人	27. 1. 1	30,660 人	30,321 人	増減率	-0.7 %	-0.8 %	第3次	8,325	8,932	83.2	83.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																													
地方譲与税		4,338,469	25.7	4,050,442	51.8	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
地方譲与税		103,922	0.6	103,922	1.3	普通		4,050,442	93.4	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
配当交付金		9,111	0.1	9,111	0.1	法定普通		4,050,442	93.4	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
配当交付金		29,249	0.2	29,249	0.4	市町村民		1,634,585	37.7	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
株式等譲渡所得割交付金		28,705	0.2	28,705	0.4	個人均等割		2,190,157	49.6	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
地方消費税交付金		559,993	3.3	559,993	7.2	所得割		1,270,360	29.3	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
ゴルフ場利用税交付金		19,230	0.1	19,230	0.2	法人均等割		80,029	1.8	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		233,947	5.4	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
自動車取得税交付金		28,148	0.2	28,148	0.4	固定資産税		2,143,394	49.4	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		62,228	1.4	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
地方特例交付金		16,022	0.1	16,022	0.2	市町村たばこ税		203,472	4.7	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
地方交付税		3,408,332	20.2	2,932,263	37.5	鉱産物等		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	特別土地保有税		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	法定外普通税		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	目的		288,027	6.6	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	法定目的		288,027	6.6	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	内事業所		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	都市計画税		288,027	6.6	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	水利用益等		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	法定外目的		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	旧法による		-	-	-	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		近中○		財政健全化等○		指数表選定×		財源超過×						
内特別交付税		476,068	2.8	-	-	合計		4,338,469	100.0	28,140	旧新産×		旧工特○		低開発×																				

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		40,866人 42,802人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2			
				増減率		-4.5%		28. 1. 1		42,082人		41,678人		22年度国調			28		2138		地方交付税種地		1-2			
				面積		132.44knf		27. 1. 1		42,520人		42,114人		17年度国調			兵庫県		西陽市							
				人口密度		309人		増減率		-1.0%		-1.0%		第1次			390		515							
														第2次			2.0		2.4							
														第3次			7,502		8,618							
																	38.7		39.9							
																	11,493		12,178							
																	59.3		56.3							
収入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分				地方譲与税		4,964,300		24.0		4,726,973		41.5									20,693,563		20,269,441			
				地方譲与税		152,046		0.7		152,046		1.3									20,001,453		19,436,553			
				配当交付金		11,303		0.1		11,303		0.1									692,110		832,888			
				配当交付金		36,412		0.2		36,412		0.3									124,145		142,503			
				株式等譲渡所得割交付金		35,866		0.2		35,866		0.3									567,965		690,385			
				地方消費税交付金		782,328		3.8		782,328		6.9									-122,420		-130,835			
				ゴルフ場利用税交付金		52,045		0.3		52,045		0.5									8,540		7,887			
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-									-		-			
				自動車取得税交付金		41,899		0.2		41,899		0.4									-		-			
				軽油引取税交付金		-		-		-		-									-		-			
				地方特例交付金		21,151		0.1		21,151		0.2									-		-			
				地方交付税		6,295,349		30.4		5,464,209		48.0									-		-			
				内 普通交付税		5,464,209		26.4		5,464,209		48.0									-		-			
				特別交付税		831,139		4.0		-		-									-		-			
				歌 震災復興特別交付税		1		0.0		-		-									-		-			
				(一般財源計)		12,392,699		59.9		11,324,232		99.5									-		-			
				交通安全対策特別交付金		7,822		0.0		7,822		0.1									-		-			
				分担金・負担金		307,776		1.5		-		-									-		-			
				使用料		301,654		1.5		22,366		0.2									-		-			
				手数料		50,569		0.2		-		-									-		-			
				国庫支出金		2,278,294		11.0		-		-									-		-			
				国有提供交付金		-		-		-		-									-		-			
				(特別区財調交付金)		-		-		-		-									-		-			
				都道府県支出金		1,144,400		5.5		-		-									-		-			
				財産取		455,472		2.2		17,111		0.2									-		-			
				寄附金		107,168		0.5		-		-									-		-			
				繰越金		118,918		0.6		-		-									-		-			
				繰入金		482,888		2.3		-		-									-		-			
				諸収入		942,158		4.6		7,995		0.1									-		-			
				地方債		2,103,745		10.2		-		-									-		-			
				うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-									-		-			
				うち臨時財政対策債		836,645		4.0		-		-									-		-			
				歳入合計		20,693,563		100.0		11,379,526		100.0									-		-			
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)																	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分							4,402,028		4,374,449			
人				うち職員費		2,068,242		10.3		1,913,081		15.6		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち			
				扶助費		1,284,553		6.4		1,147,135		-		区			202,373		1.0		-		-			
				公債		3,203,925		16.0		903,828		7.3		区			2,111,662		10.6		13,422		1,796,871			
				内 元利償還金		1,501,431		7.5		1,414,322		11.6		区			5,644,420		28.0		25,633		2,845,885			
				元利償還金		208,243		1.0		205,893		205,893		1.7		区			3,195,959		16.2		-		2,786,165	
				一時借入金		150		0.0		150		150		0.0		区			224,697		1.1		30,647		30,647	
				(義務的経費計)		6,981,991		34.9		4,437,274		36.2		区			686,981		3.4		102,583		471,527		471,527	
				物件費		2,270,184		11.4		1,548,567		11.6		区			365,448		1.8		-		229,934		229,934	
				維持補修費		76,218		0.4		64,725		0.5		区			2,680,500		13.4		637,208		2,018,432		2,018,432	
				補助費等		5,611,193		28.1		5,372,508		32.3		区			740,347		3.7		34,676		656,211		656,211	
				うち一部事務組合負担金		1,407,915		7.0		1,378,430		11.0		区			2,437,406		12.2		973,352		1,256,992		1,256,992	
				繰越金		2,064,792		10.3		1,766,858		15.8		区			1,728		0.0		-		-		-	
				積立金		589,533		2.9		434,026		3.8		区			1,709,932		8.5		-		1,620,473		1,620,473	
				投資・出資金・貸付金		618,940		3.1		-		-		区			-		-		-		-		-	
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				投資的経費		1,788,602		8.9		291,552		2.6		区			-		-		-		-		-	
				うち物件費		68,626		0.3		68,626		0.6		区			-		-		-		-		-	
				普通建設事業費		1,786,874		8.9		291,552		2.6		区			-		-		-		-		-	
				うち補助		1,408,400		7.0		88,733		0.8		区			-		-		-		-		-	
				うち単独		372,255		1.9		202,259		1.8		区			-		-		-		-		-	
				災害復旧事業費		1,728		0.0		-		-		区			-		-		-		-		-	
				失業対策事業費		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				歳入合計		20,001,453		100.0		13,915,510		69.5		区			20,001,453		100.0		1,786,874		13,915,510		13,915,510	
				内 經常経費充当一般財源等計		-		-		-		-		区			5,303,018		26.5		-		21,879		21,879	
				經常収支比率		88.7%		(95.3%)		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		区			1,631,824		8.0		-		-81,465		-81,465	
				歳入一般財源等		14,607,620		71.4		14,607,620		100.0		区			977,415		4.9		-		6,089		6,089	
				内 繰上充用金		-		-		-		-		区			339,450		1.7		-		10,276		10,276	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			327,068		1.6		-		94		94	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			455,649		2.2		-		107		107	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			1,571,612		7.6		-		327		327	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	
				繰上充用金		-		-		-		-		区			-		-		-		-		-	

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2				
										28	1	1	79,282	人	78,169	人	79,763	人	78,814	人	22	2	2	17	1	28	2154	28	2154	地方交付税種地	1-4
										27	1	1	79,763	人	78,814	人	79,763	人	78,814	人	22	2	2	17	1	兵庫県	三木市	地方交付税種地	1-4		
										増	減	率	-0.6	%	-0.8	%	第1次	1,191	3.3	1,731	4.3	第2次	10,948	30.4	13,214	32.7	第3次	23,893	66.3	25,076	62.0
意識収入の状況 (単位:千円・%)																				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)											
地方譲与税		11,111,007	35.4	10,533,398	58.4											収入総額		31,389,038		30,825,809											
地方譲与税		258,982	0.8	258,982	1.4											歳入歳出総差		30,934,549		30,539,790											
配当交付金		24,777	0.1	24,777	0.1											歳入歳出超過すべき財源		454,489		286,019											
配当交付金		79,614	0.3	79,614	0.4											実質収支		310,251		310,711											
株式等譲渡所得割交付金		78,206	0.2	78,206	0.4											単年度収支		144,238		182,308											
地方消費税交付金		1,462,690	4.7	1,462,690	8.1											積立金取崩し額		-38,070		-105,364											
ゴルフ場利用税交付金		581,447	1.9	581,447	3.2											状況		101,451		156,116											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											積立金取崩し額		-		-											
自動車取得税交付金		71,274	0.2	71,274	0.4											実質単年度収支		63,381		50,752											
軽油引取税交付金		-	-	-	-											区分															
地方特例交付金		44,439	0.1	44,439	0.2											職員数(人)		427		1,453,508											
地方交付税		5,674,451	18.1	4,762,706	26.4											一般職		91		287,014											
内 普通交付税		4,762,706	15.2	4,762,706	26.4											うち一般職		36		129,384											
内 特別交付税		911,727	2.9	-	-											うち技術防務員		24		90,615											
内 震災復興特別交付税		18	0.0	-	-											教育公務員		24		-											
(一般財源計)		19,386,887	61.8	17,897,533	99.2											等合計		451		1,544,123											
交通安全対策特別交付金		16,109	0.1	16,109	0.1											フラスバイレス指数		-		99.6											
分担金・負担金		519,237	1.7	-	-											一部事務組合加入の状況															
使用料		308,237	1.0	79,706	0.4											特別職等		定数		適用開始年月日											
手数料		130,496	0.4	-	-											職		1		26.04.01											
国庫支出金		3,762,978	12.0	-	-											職		1		26.04.01											
国有提供交付金		-	-	-	-											職		1		26.04.01											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											職		1		26.04.01											
都道府県支出金		2,381,150	7.6	-	-											職		1		26.04.01											
財産収取		35,819	0.1	2,565	0.0											職		1		25.04.01											
寄附入金		157,679	0.5	-	-											職		1		25.04.01											
繰越金		258	0.0	-	-											職		14		25.04.01											
繰越金		286,019	0.9	-	-											職		14		25.04.01											
繰越金		1,288,913	3.6	44,858	0.2											職		14		25.04.01											
繰越金		3,275,256	10.4	-	-											職		14		25.04.01											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											職		14		25.04.01											
うち臨時財政対策債		1,483,956	4.7	-	-											職		14		25.04.01											
歳入合計		31,389,038	100.0	18,040,771	100.0											職		14		25.04.01											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
人件費		4,519,721	14.6	4,162,360	4,032,075	20.7											区		9,900,365		9,638,627										
うち職員給与		2,998,241	9.7	2,675,102	-	-											区		14,171,181		13,729,677										
扶助費		6,190,823	20.0	2,159,877	2,159,431	11.1											区		12,656,024		12,452,927										
公債		3,588,416	11.6	3,479,183	3,479,183	17.8											区		18,902,689		18,699,971										
内 元利償還金		3,156,128	10.2	3,046,895	3,046,895	15.6											区		0.70		0.69										
内 元利償還金		427,246	1.4	427,246	427,246	2.2											区		0.8		1.0										
内 一時借入金		5,042	0.0	5,042	5,042	0.0											区		16.1		16.4										
内 義務的経費計		14,298,960	46.2	9,801,420	9,670,689	49.5											区		-		-										
内 物産費		4,846,636	15.7	4,133,988	3,760,278	19.3											区		5.7		7.2										
内 維持補修費		204,963	0.7	185,674	185,173	0.9											区		43.1		55.6										
内 補助費等		4,256,660	13.8	3,840,723	1,455,758	7.5											区		-		-										
うち一部事務組合負担金		1,761	0.0	1,761	1,761	0.0											区		2,565,663		2,464,212										
繰越金		2,904,123	9.4	2,443,401	2,395,288	12.3											区		2,140,905		2,131,992										
繰越金		215,533	0.7	101,938	-	-											区		1,631,275		1,526,106										
繰越金		684,072	2.2	210	10	0.0											区		37,271,674		37,152,546										
前年度繰上充用金		3,523,602	11.4	659,817	-	-											区		451,765		359,402										
前年度繰上充用金		181,821	0.6	181,821	17,467,196	92.5											区		-		-										
普通建設事業費		3,034,621	9.8	597,347	597,347	1.9											区		2,521,514		3,601,407										
うち補助		1,541,837	5.0	96,193	89.5	(96.8%)											区		-		-										
うち単独		1,487,608	4.8	500,343	-	-											区		-		-										
内 災害復旧事業費		488,981	1.6	62,470	-	-											区		-		-										
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-											区		-		-										
歳入合計		30,934,549	100.0	21,167,171	21,621,660	70.0											区		98.7		98.4										
歳入合計		30,934,549	100.0	21,167,171	21,621,660	70.0											区		93.5		98.6										
歳入合計		30,934,549	100.0	21,167,171	21,621,660	70.0											区		98.4		91.8										
歳入合計		30,934,549	100.0	21,167,171	21,621,660	70.0											区		98.4		91.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		156,375人 156,423人 -0.0%		27年度国調 増減率		53.44knf 2,926人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		IV-3		
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)												28. 1. 1	160,154人	158,939人	22. 2年国調	548	627	28	2171	兵庫県 川西市		地方交付税種地		2-8	
収入の状況				構成比		經常一般財源等		構成比		区分		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税	19,772,704	35.0	17,979,245	63.3	28. 1. 1	160,154	158,939	22. 2年国調	548	627	28	2171	兵庫県		川西市		地方交付税種地		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
地方譲与税	766,693	1.4	766,693	2.7	27. 1. 1	160,676	159,457	増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	0.9	0.9	第2次	13,370	16,483	第3次	47,517	50,116	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
配当交付金	61,086	0.1	61,086	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
配当交付金	196,265	0.3	196,265	0.7	区分	収入額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
株式等譲渡所得割交付金	192,785	0.3	192,785	0.7	普通	18,147,555	91.8	150,761	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金	2,450,705	4.3	2,450,705	8.6	市町村民	18,147,555	91.8	150,761	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
ゴルフ場利用税交付金	124,584	0.2	124,584	0.4	市町村民	9,954,749	50.3	150,761	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	251,116	1.3	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	86,167	0.2	86,167	0.3	内	8,801,365	44.5	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	341,487	1.7	57,856	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	118,365	0.2	118,365	0.4	内	560,781	2.8	92,905	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	6,647,528	11.8	6,092,132	21.4	内	7,176,405	36.3	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内	6,092,132	10.8	6,092,132	21.4	内	7,121,682	36.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	555,395	1.0	-	-	内	143,472	0.7	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歌	1	0.0	-	-	内	703,882	3.6	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
(一般財源計)	30,416,882	53.8	28,068,027	98.8	内	169,047	0.9	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	24,093	0.0	24,093	0.1	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
分担金・負担金	33,970	0.1	-	-	内	1,625,149	8.2	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
使用料	1,391,294	2.5	301,089	1.1	内	1,625,149	8.2	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
手数料	247,182	0.4	-	-	内	737	0.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
国庫支出金	8,764,524	15.5	-	-	内	1,624,412	8.2	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
国有提供交付金	18,000	0.0	18,000	0.1	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
(特別区財調交付金)	18,000	0.0	18,000	0.1	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
都道府県支出金	2,991,618	5.3	-	-	内	1,624,412	8.2	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
都道府県収入	168,080	0.3	468	0.0	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
寄附	139,610	0.2	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
繰入金	1,109,531	2.0	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
繰越金	619,433	1.1	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
諸収入	1,957,541	3.5	1,002	0.0	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方債	8,680,755	15.3	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち臨時財政対策債	2,514,155	4.4	-	-	内	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入合計	56,562,513	100.0	28,412,679	100.0	内	19,772,704	100.0	150,761	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	16,703,273	16,112,386												
人	9,702,437	17.3	8,772,194	8,420,179	27.2	区	505,765	0.9	-	-	基準財政需要額	22,713,555	21,845,005												
うち職員給料	5,875,310	10.5	5,226,748	-	-	議	6,434,100	11.5	131,115	5,272,327	標準税収入額	21,209,289	20,699,333												
扶助費	11,469,942	20.5	3,055,465	3,052,452	9.9	総	19,530,394	34.9	99,504	9,549,850	標準財政規模	29,815,576	29,302,946												
公	6,235,014	11.1	5,950,687	5,470,234	17.7	衛	7,376,755	13.2	108,793	6,204,390	財政力指数	0.74	0.73												
内	5,650,053	10.1	5,402,676	4,932,462	15.9	生	76,968	0.1	-	59,657	実質収支比率(%)	1.6	1.5												
元利償還金	584,696	1.0	547,746	537,507	1.7	生	102,207	0.2	7,996	87,401	公債費負担比率(%)	15.9	18.3												
利子	265	0.0	265	265	0.0	農	984,858	1.8	-	125,782	判断実質赤字比率(%)	-	-												
内	27,407,393	49.0	17,778,346	16,942,865	54.8	林	7,005,685	12.5	3,255,199	3,595,000	断全実質公債費比率(%)	12.2	11.9												
義務的経費計	6,070,366	10.8	5,121,315	3,983,479	12.9	水	1,604,068	2.9	166,148	1,437,729	率化将来負担比率(%)	114.1	133.4												
物	335,783	0.6	307,289	304,472	1.0	消	6,098,301	10.9	2,262,586	3,693,586	積立金高	836,159	835,953												
維持補修費	6,743,704	12.0	5,803,577	4,307,134	13.9	防	27,989	0.0	-	3,018	減現在高	1,173,691	362,285												
補助費等	1,775,240	3.2	1,775,240	1,772,045	5.7	教	6,235,977	11.1	-	5,951,650	特定目的	1,772,756	1,279,137												
うち一部事務組合負担金	5,453,433	9.7	4,317,426	3,660,232	11.8	害	-	-	-	-	地方債現在高	54,844,482	51,813,780												
繰出	2,414,762	4.3	2,194,412	-	-	復	-	-	-	-	物件等購入	13,865,580	16,438,442												
繰立	1,498,296	2.7	686,656	8,369	0.0	旧	55,983,067	100.0	6,031,341	36,737,368	債務負担行為	-	-												
投資・出資金・貸付金	6,059,330	10.8	528,347	-	-	費	-	-	-	-	保証の補償	17,452,824	16,567,635												
前年度繰上充用金	163,985	0.3	147,002	29,206,551	94.4%	出	8,880,363	15.5	8,880,363	8,880,363	その他	-	-												
投資	6,031,341	10.8	525,329	525,329	1.7%	合	2,329,070	4.1	2,329,070	2,329,070	実質的なもの	-	-												
うち人件費	3,037,673	5.4	3,037,673	3,037,673	94.4%	計	94.4%	(102.8%)	94.4%	(102.8%)	取	-	-												
普通建設事業費	2,986,468	5.3	490,649	490,649	1.7%	営	303,563	0.5	303,563	303,563	益	-	-												
うち補助	27,989	0.0	3,018	3,018	1.1%	病	102,075	0.2	102,075	102,075	事	-	-												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	院	1,485,040	2.5	1,485,040	1,485,040	業	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道	3,664,830	6.1	3,664,830	3,664,830	基	-	-												
歳入合計	55,983,067	100.0	36,737,368	37,316,814	100.0	造	-	-	-	-	金	98.5	90.7												
歳出合計	55,983,067	100.0	36,737,368</																						

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		44,313人 47,993人 -7.7%		人口密度 150.98knf 294人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 28		団体名 2201		市町村類型		I-O																																
歳入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		45,345人 45,842人 -1.1%		44,576人 45,072人 -1.1%		第1次	702 3.4 8,693 41.8 11,379 54.8	1,149 4.8 10,558 44.2 12,004 50.2	兵庫県		加西市		地方交付税種地		1-2																														
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	体	状	況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																														
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	○	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過	遍	振	×	首	都	×	近	中	職	員	数	(人)	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均
地方譲与税		6,811,175	32.6	6,583,012		57.7												取	入	総	額	20,907,601	18,620,846																																
地方譲与税		171,921	0.8	171,921		1.5												支	出	総	額	20,743,899	18,431,908																																
配当交付金		13,626	0.1	13,626		0.1												支	入	差	引	163,702	188,938																																
利子割交付金		43,872	0.2	43,872		0.4												支	入	差	引	26,056	69,060																																
株式等譲渡所得割交付金		43,196	0.2	43,196		0.4												支	入	差	引	137,646	119,878																																
地方消費税交付金		882,323	4.2	882,323		7.7												支	入	差	引	17,768	-146,642																																
ゴルフ場利用税交付金		69,273	0.3	69,273		0.6												支	入	差	引	33,164	108,236																																
特別地方消費税交付金		-	-	-		-												支	入	差	引	-	-																																
自動車取得税交付金		47,455	0.2	47,455		0.4												支	入	差	引	-	-																																
軽油引取税交付金		-	-	-		-												支	入	差	引	-	-																																
地方特例交付金		16,570	0.1	16,570		0.1												支	入	差	引	-	-																																
地方交付税		4,008,961	19.2	3,434,284		30.1												支	入	差	引	50,932	-218,406																																
内 普通交付税		3,434,284	16.4	3,434,284		30.1												支	入	差	引	-	-																																
内 特別交付税		574,676	2.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 (一般財源計)		12,108,372	57.9	11,305,532		99.0												支	入	差	引	-	-																																
内 交通安全対策特別交付金		6,340	0.0	6,340		0.1												支	入	差	引	-	-																																
内 分担金・負担金		142,689	0.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 使用料		317,574	1.5	43,066		0.4												支	入	差	引	-	-																																
内 手数料		135,175	0.6	258		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 国庫支出金		2,574,079	12.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 国有提供交付金		30,873	0.1	30,873		0.3												支	入	差	引	-	-																																
内 (特別区財調交付金)		1,570,201	7.5	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 都道府県支出金		11,337	0.1	3,714		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 財産取		218,526	1.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 寄附入金		49,799	0.2	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 繰越入金		188,938	0.9	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 諸収入		570,698	2.7	25,795		0.2												支	入	差	引	-	-																																
内 地方債		2,983,000	14.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち臨時財政対策債		891,100	4.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 歳入合計		20,907,601	100.0	11,415,578		100.0												支	入	差	引	-	-																																
内 普通地方交付税		3,434,284	16.4	3,434,284		30.1												支	入	差	引	-	-																																
内 特別地方交付税		574,676	2.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 (一般財源計)		12,108,372	57.9	11,305,532		99.0												支	入	差	引	-	-																																
内 交通安全対策特別交付金		6,340	0.0	6,340		0.1												支	入	差	引	-	-																																
内 分担金・負担金		142,689	0.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 使用料		317,574	1.5	43,066		0.4												支	入	差	引	-	-																																
内 手数料		135,175	0.6	258		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 国庫支出金		2,574,079	12.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 国有提供交付金		30,873	0.1	30,873		0.3												支	入	差	引	-	-																																
内 (特別区財調交付金)		1,570,201	7.5	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 都道府県支出金		11,337	0.1	3,714		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 財産取		218,526	1.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 寄附入金		49,799	0.2	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 繰越入金		188,938	0.9	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 諸収入		570,698	2.7	25,795		0.2												支	入	差	引	-	-																																
内 地方債		2,983,000	14.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち臨時財政対策債		891,100	4.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 歳入合計		20,907,601	100.0	11,415,578		100.0												支	入	差	引	-	-																																
内 普通地方交付税		3,434,284	16.4	3,434,284		30.1												支	入	差	引	-	-																																
内 特別地方交付税		574,676	2.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 (一般財源計)		12,108,372	57.9	11,305,532		99.0												支	入	差	引	-	-																																
内 交通安全対策特別交付金		6,340	0.0	6,340		0.1												支	入	差	引	-	-																																
内 分担金・負担金		142,689	0.7	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 使用料		317,574	1.5	43,066		0.4												支	入	差	引	-	-																																
内 手数料		135,175	0.6	258		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 国庫支出金		2,574,079	12.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 国有提供交付金		30,873	0.1	30,873		0.3												支	入	差	引	-	-																																
内 (特別区財調交付金)		1,570,201	7.5	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 都道府県支出金		11,337	0.1	3,714		0.0												支	入	差	引	-	-																																
内 財産取		218,526	1.0	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 寄附入金		49,799	0.2	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 繰越入金		188,938	0.9	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 諸収入		570,698	2.7	25,795		0.2												支	入	差	引	-	-																																
内 地方債		2,983,000	14.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 うち臨時財政対策債		891,100	4.3	-		-												支	入	差	引	-	-																																
内 歳入合計		20,907,601	100.0	11,415,578		100.0												支	入	差	引	-	-																																
内 普通地方交付税		3,434,284	16.4	3,434,284		30.1												支	入	差	引	-	-																																
内 特別地方交付税		574,676	2.7	-		-												支	入																																				

平成27年度 決算状況				27年度国調 人口増減率		41,490人 43,263人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 28		団体名 2219		市町村類型		I-1															
				27年度国調 人口密度		377.59人/km ² 110人		28.1.1 27.1.1		42,948人 43,364人		42,464人 42,911人		区分			22年度国調 17年度国調		兵庫県 篠山市		地方交付税種地		1-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.1%		増減率		-1.0%		-1.0%		第1次			2,590 12.7 14.9			3,531 14.9 7,028			第2次		5,610 27.6 29.7		第3次		12,122 12,923 54.6		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引 額		繰 越 すべき財源		支 出 総 額		繰 越 すべき財源		繰 越 すべき財源		繰 越 すべき財源		繰 越 すべき財源				
地 方 議 与 税				5,146,413		21.7		5,146,413		37.2		普 通 税		5,126,255		99.6		70,573		低 開 発 地 区 特 別 税		5,126,255		99.6		70,573		山 形 県 特 別 税		23,684,479		23,484,414				
地 方 割 割 付 金				11,833		0.0		11,833		0.1		市 町 村 民 税		2,261,539		43.9		70,573		過 渡 期 間 特 別 税		1,693,127		32.9		1,300,310		1.9		23,063,240		22,828,895				
配 当 割 割 付 金				38,057		0.2		38,057		0.3		所 得 等 割 割 付 金		100,310		1.9		70,573		法 人 均 等 割 割 付 金 <td colspan="2">100,310</td> <td colspan="2">1.9</td> <td colspan="2">399,171</td> <td colspan="2">7.8</td> <td colspan="2">621,239</td> <td colspan="2">655,519</td>		100,310		1.9		399,171		7.8		621,239		655,519				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金				37,421		0.2		37,421		0.3		法 人 均 等 割 割 付 金		2,441,295		47.4		-		指 数 表 達 定 額 指 数		119,211		2.3		272,556		5.3		106,494		202,702				
地 方 消 費 税 交 付 金				759,755		3.2		759,755		5.5		市 町 村 た ば こ 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">特 別 土 地 保 有 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">514,745</td> <td colspan="2">452,817</td>		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		514,745		452,817				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				98,200		0.4		98,200		0.7		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">20,158</td> <td colspan="2">0.4</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">20,158</td> <td colspan="2">0.4</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">61,928</td> <td colspan="2">12,191</td>		20,158		0.4		-		法 定 外 目 的 税		20,158		0.4		-		-		61,928		12,191				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		事 業 所 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">都 市 計 画 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">853,540</td> <td colspan="2">657,920</td>		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		853,540		657,920				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				69,793		0.3		69,793		0.5		都 市 計 画 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">水 利 地 益 税 等</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">376</td> <td colspan="2">1,224</td>		-		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		376		1,224				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">20,158</td> <td colspan="2">0.4</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">20,158</td> <td colspan="2">0.4</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">1,571,038</td> <td colspan="2">1,481,719</td>		20,158		0.4		-		法 定 外 目 的 税		20,158		0.4		-		-		1,571,038		1,481,719				
地 方 特 例 交 付 金				19,676		0.1		19,676		0.1		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
地 方 交 付 税				8,679,641		36.6		7,375,653		53.3		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
内 務 交 付 税				7,375,653		31.1		7,375,653		53.3		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
特 別 交 付 税				1,303,987		5.5		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
歌 謡 災 復 興 特 別 交 付 税				1		0.0		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
(一 般 財 源 計)				15,113,987		63.8		13,809,999		99.8		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				9,859		0.0		9,859		0.1		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金				200,830		0.8		401		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
使 用 料				447,901		1.9		21,511		0.2		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
手 数 料				255,778		1.1		201		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
国 庫 支 出 金				1,872,248		7.9		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
都 道 府 県 支 出 金				1,595,236		6.7		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
財 産 取 得 金				50,804		0.2		1,498		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
寄 附 金				77,182		0.3		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
繰 上 金				2,056,050		8.7		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
繰 越 金				413,519		1.7		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
諸 収 入				266,154		1.1		438		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
地 方 債				1,324,931		5.6		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
うち 繰 上 債 (特 例 分)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債				964,331		4.1		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
歳 入 合 計				23,684,479		100.0		13,843,907		100.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																						
区 分				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		經常 収 支 比 率		区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																		
人 員 費				3,409,126		14.8		3,215,694		3,162,773		21.4		区 分		4,751,874 <th colspan="2">4,885,145 </th>		4,885,145																		
うち 職 員 給 付 金				2,171,668		9.4		2,008,118		-		-		基 準 財 政 収 入 額		12,122,831		11,805,641																		
扶 助 費				2,765,652		12.0		955,364		955,364		6.5		基 準 財 政 需 要 額		6,009,287		6,252,208																		
公 共 費				3,950,153		17.1		3,775,581		3,775,581		25.5		標 準 財 政 規 模		14,349,271		14,335,070																		
内 務 費				3,642,367		15.8		3,470,592		3,470,592		23.4		財 政 指 数		0.40		0.40																		
元 利 償 還 金				307,786		1.3		304,989		304,989		2.1		実 質 収 支 比 率 (%)		3.6		3.2																		
一 時 借 入 金 利 子				-		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.7		22.9																		
(義 務 的 経 費 計)				10,124,931		43.9		7,946,639		7,893,718		53.3		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-																		
物 件 費				3,558,599		15.4		2,582,121		2,228,758		15.1		断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-																		
維 持 補 修 費				222,671		1.0		175,716		175,716		1.2		比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		19.8		21.2																		
補 助 費 等				2,310,131		10.0		1,629,139		1,158,293		7.8		比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%)		191.7		219.0																		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				5,514		0.0		5,514		5,514		0.0		積 立 金 調 査		2,934,209		3,409,707																		
繰 上 金				3,505,239		15.2		3,228,353		2,859,883		19.3		現 在 高		89,552		88,532																		
積 立 金				1,643,709		7.1		1,541,013		-		-		特 定 目 的		4,450,599		4,139,595																		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				9,120		0.0		-		-		-		地 方 債 現 在 高		22,474,607		24,792,043																		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		物 件 等 購 入		62,241		27,928																		
投 入 経 費				1,688,840		7.3		477,117		-		-		保 証 の 補 償		-		-																		
うち 人 員 費				30,083		0.1		30,083		14,316,368		103.4		そ の 他		110,366		167,169																		
普 通 建 設 事 業 費				1,411,819		6.1		446,635		-		-		実 質 的 な も の		-		-																		
内 務 補 助 費				380,488		1.6		49,680		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-																		
うち 単 独 費				1,029,410		4.5		395,234		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		140,000		140,000																		
災 害 復 旧 事 業 費				277,021		1.2		30,482		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		98.6		94.3																		
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		市 町 村 民 税		98.5		95.5																		
歳 入 合 計				23,684,479		100.0		17,580,098		18,201,337		103.5		純 固 定 資 産 税		98.6		92.4																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		46,912人 49,834人		増減率 -5.9%		人口密度 229.01knf		205人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O											
														28. 1. 1	49,265人	48,984人	27. 1. 1	49,847人	49,592人	増減率	-1.2%	-1.2%	第1次	6,802	7,508	28	2243	兵庫	南あわじ市	地方交付税種地	1-1									
歳入の状況 (単位:千円・%)														第2次	25.5	25.6	第3次	6,468	7,775	24.2	26.5	13,444	14,030	50.3	47.8	区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)										
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
地方譲与税				5,694,498	19.2	5,694,498	34.7	収入済額														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
地方譲与税				294,305	1.0	294,305	1.8	構成比														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
配子割交付金				12,419	0.0	12,419	0.1	超過課税分														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
配当割交付金				39,954	0.1	39,954	0.2	旧新産×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
株式等譲渡所得割交付金				39,300	0.1	39,300	0.2	旧工特×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
地方消費税交付金				900,079	3.0	900,079	5.5	旧産炭×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	山振環×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	過振環×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
自動車取得税交付金				81,223	0.3	81,223	0.5	首都×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
軽油引取税交付金				-	-	-	-	近畿×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
地方特例交付金				16,646	0.1	16,646	0.1	中×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
地方交付税				10,380,298	34.9	9,289,681	56.6	財政健全化等×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
内 普通交付税				9,289,681	31.2	9,289,681	56.6	指数表選定×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
内 特別交付税				1,090,616	3.7	-	-	財源超過×														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
内 震災復興特別交付税				1	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況														特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
(一般財源計)				17,458,722	58.7	16,368,105	99.7	議員公務災害○														一般職		404		1,289,568		3,192												
交通安全対策特別交付金				10,640	0.0	10,640	0.1	非常勤公務災害×														職		19		59,964		3,156												
分担金・負担金				194,936	0.7	-	-	退職手当○														職		12		40,188		3,349												
使用料				660,016	2.2	21,404	0.1	事務機共同○														職		-		-		-												
手数料				196,515	0.7	996	0.0	税務事務○														職		416		1,329,756		3,197												
国庫支出金				2,194,600	7.4	-	-	老人福祉○														職		-		-		-												
国有提供交付金				-	-	-	-	老人福祉○														職		-		-		-												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	伝染病×														職		-		-		-												
都道府県支出金				2,702,534	9.1	-	-	市市区町村長														職		1		26.04.01		8,500												
財産取				102,087	0.3	-	-	副市市区町村長														職		2		26.04.01		6,800												
寄附入金				537,879	1.8	-	-	火葬場×														職		1		26.04.01		6,000												
繰越金				133,854	0.5	-	-	常備消防○														職		1		23.04.01		4,500												
繰入金				874,262	2.9	-	-	小学校○														職		1		23.04.01		3,780												
諸収入				904,042	3.0	9,330	0.1	中学校○														職		16		23.04.01		3,465												
うち繰越入金				3,765,000	12.7	-	-	その他○														職		-		-		-												
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	-														職		-		-		-												
うち臨時財政対策債				1,045,500	3.5	-	-	-														職		-		-		-												
歳入合計				29,735,087	100.0	16,410,475	100.0	-														職		-		-		-												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分														決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		5,374,215		5,210,258					
人件費				3,641,185	12.7	3,267,102	3,143,201	18.0	区														決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政必要額		13,434,935		12,538,325					
うち職員給料				2,257,910	7.9	1,945,339	-	-	議会費														209,473		0.7		-		-		標準収入額		6,793,955		6,690,291					
扶助費				3,213,591	11.2	1,185,064	1,184,798	6.8	総務費														3,935,980		13.8		194,633		2,622,742		標準財政規模		17,129,306		16,892,441					
公費				4,574,085	16.0	4,415,290	3,832,048	22.0	民生費														7,143,073		25.0		387,431		3,814,150		財政指数		0.41		0.42					
内 元利償還金				4,091,607	14.3	3,957,137	3,373,895	19.3	衛生費														1,911,514		6.7		1,389,833		1,511,769		実質収支比率(%)		5.6		4.4					
内 一時借入金				482,463	1.7	458,138	458,138	2.6	労働費														39,992		0.1		-		9,603		公債費負担比率(%)		22.5		24.4					
内 義務的経費計				11,428,861	40.0	8,867,456	8,160,047	46.7	農林水産業費														1,823,091		6.4		563,256		748,724		判断実質赤字比率(%)		-		-					
物件費				4,254,652	14.9	2,681,472	2,307,912	13.2	商工業費														1,155,667		4.0		206,725		372,377		断全実質赤字比率(%)		-		-					
維持補修費				220,937	0.8	105,416	105,416	0.6	土木費														2,935,052		10.3		763,469		2,253,103		比実質公債費比率(%)		13.2		13.6					
補助費等				4,927,455	17.2	4,268,680	2,924,278	16.8	消防費														1,857,785		6.5		1,072,120		776,015		比率		122.8		131.7					
うち一部事務組合負担金				887,324	3.1	825,095	821,760	4.7	教育費														2,490,893		8.7		609,473		1,709,053		積立金高		2,745,236		2,728,560					
繰出金				2,043,554	7.1	1,669,121	1,578,861	9.0	災害復旧費														505,202		1.8		-		55,577		減現在高		535,524		531,628					
積立金				1,235,409	4.3	277,196	-	-	公債費														4,574,088		16.0		-		4,415,293		地方債現在高		36,657,896		36,984,503					
投資・貸付金				28,800	0.1	-	-	-	諸支出金														-		-		-		-		物件等購入		1,165,257		252,730					
前年度繰上充用金				4,442,142	15.5	628,268	-	-	前年度繰上充用金														-		-		-		-		保証・補償		-		-					
投資的人件費				138,118	0.5	101,076	15,076,514千円	-	歳出合計														28,581,810		100.0		3,936,940		18,497,879		債務負担行為額(支出予定額)		1,459,161		1,894,664					
普通建設事業費				3,936,940	13.8	572,691	経常収支比率	-	綜合計														4,608,077		国民健康保険		実質引収		56,736		取益事業収入		-		-					
うち補助				656,378	2.3	43,021	86.4% (91.9%)	-	当下水道														1,870,500		国民健康保険		再差引収		-11,206		土地開発基金現在高		500,000		500,000					
うち単独				2,963,380	10.4	515,414	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業と畜場														49,177		国民健康保険		の被保険者数(人)		15,176		徴収率		98.2		89.7		97.9		89.3	
災害復旧事業費				505,202	1.8	55,577	一般財源等	-	介護サービス														22,075		国民健康保険		へ		452,787		被保険者(料)収入額		107		108					
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	その他														1,585,535		国民健康保険		の他		1,585,535		被保険者(料)収入額		108		108					
歳出合計				28,581,810	100.0	18,497,879	19,640,052千円	-	その他														1,585,535		国民健康保険		の他		1,585,535		被保険者(料)収入額		309		309					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2			
				27年国調		28年国調		増減率		増減率		28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		17年国調			28		2251		1-2					
				人口		面積		人口密度		人口		人口		人口		22年国調			17年国調			兵庫県		朝来市		地方交付税種地		1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			1,015 6.8 1,323 7.9													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次			4,548 30.6 32.8													
地方譲与税				4,350,165		17.0		4,350,165		34.4				第3次			9,317 62.6 59.0													
地方譲与税				206,575		0.8		206,575		1.6				収入済額			4,342,962 99.8													
配当交付金				8,369		0.0		8,369		0.1				構成比			4,342,962 99.8													
配当交付金				26,875		0.1		26,875		0.2				超過課税分			1,429,872 32.9													
株式等譲渡所得割交付金				26,384		0.1		26,384		0.2				旧新産×			旧工特×													
地方消費税交付金				602,876		2.4		602,876		4.8				旧産炭×			山産炭×													
ゴルフ場利用税交付金				14,788		0.1		14,788		0.1				過振振×			首都×													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-				近畿×			中×													
自動車取得税交付金				56,860		0.2		56,860		0.4				財政健全化等×			指数表選定×													
軽油引取税交付金				-		-		-		-				財源超過×			-													
地方特例交付金				10,729		0.0		10,729		0.1				-			-													
地方交付税				8,445,664		33.0		7,269,293		57.5				-			-													
内 特別交付税				1,176,370		4.6		-		-				-			-													
内 特別交付税				7,269,293		28.4		7,269,293		57.5				-			-													
内 特別交付税				1		0.0		-		-				-			-													
内 特別交付税				13,749,285		53.7		12,572,914		99.4				-			-													
内 特別交付税				6,664		0.0		6,664		0.1				-			-													
内 特別交付税				77,875		0.3		-		-				-			-													
内 特別交付税				631,659		2.5		15,985		0.1				-			-													
内 特別交付税				160,606		0.6		-		-				-			-													
内 特別交付税				1,913,234		7.5		-		-				-			-													
内 特別交付税				-		-		-		-				-			-													
内 特別交付税				1,595,695		6.2		-		-				-			-													
内 特別交付税				94,919		0.4		46,094		0.4				-			-													
内 特別交付税				228,905		0.9		-		-				-			-													
内 特別交付税				163,696		0.6		-		-				-			-													
内 特別交付税				590,212		2.3		-		-				-			-													
内 特別交付税				1,159,616		4.5		2,236		0.0				-			-													
内 特別交付税				5,210,000		20.4		-		-				-			-													
内 特別交付税				-		-		-		-				-			-													
内 特別交付税				800,900		3.1		-		-				-			-													
内 特別交付税				25,582,366		100.0		12,643,893		100.0				-			-													
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別																
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額													
人 員費				2,754,939		11.3		2,462,324		2,358,957		17.5		区 分			決算額													
人 員費				1,591,755		6.6		1,342,178		-		-		区 分			決算額													
人 員費				2,467,615		10.2		765,537		765,218		5.7		区 分			決算額													
人 員費				3,459,269		14.2		3,295,970		3,195,470		23.8		区 分			決算額													
内 元利償還金				3,164,768		13.0		3,015,938		2,915,438		21.7		区 分			決算額													
内 元利償還金				294,375		1.2		279,906		279,906		2.1		区 分			決算額													
内 元利償還金				126		0.0		126		126		0.0		区 分			決算額													
内 元利償還金				8,681,823		35.7		6,523,831		6,319,645		47.0		区 分			決算額													
内 元利償還金				3,313,539		13.6		1,946,006		1,423,383		10.6		区 分			決算額													
内 元利償還金				70,374		0.3		54,951		54,951		0.4		区 分			決算額													
内 元利償還金				3,053,700		12.6		2,111,838		1,593,099		11.8		区 分			決算額													
内 元利償還金				856,616		3.5		851,321		799,809		5.9		区 分			決算額													
内 元利償還金				2,263,474		9.3		2,041,860		1,960,807		14.6		区 分			決算額													
内 元利償還金				322,447		1.3		-		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				322,893		1.3		7,803		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				6,266,469		25.8		1,262,984		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				183,115		0.8		183,115		11,351,885		千円		区 分			決算額													
内 元利償還金				6,265,353		25.8		1,262,984		84.4 %		(89.8 %)		区 分			決算額													
内 元利償還金				1,239,902		5.1		310,262		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				4,978,916		20.5		914,572		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				1,116		0.0		-		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				-		-		-		-		-		区 分			決算額													
内 元利償還金				24,294,719		100.0		13,949,273		15,236,920		千円		区 分			決算額													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				27年国調		26年国調		増減率		増減率		28. 1. 1		45,840 人		45,617 人		22年国調			26年国調			28		2260				
				面積		人口密度				27. 1. 1		46,386 人		46,194 人		17年国調			兵庫			淡路市		地方交付税種地		I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			3,768			4,489										
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比				第2次			17.7			18.6										
地方譲与税				4,910,196		14.2		4,910,196		28.1		第3次			4,587			5,911												
地方譲与税				287,103		0.8		287,103		1.6		収入済額			4,897,730			99.7			4,897,730			99.7						
配当交付金				10,462		0.0		10,462		0.1		構成比			128,393			2.6			128,393			2.6						
利子割交付金				33,615		0.1		33,615		0.2		超過課税分			333,849			6.8			333,849			6.8						
株式等譲渡所得割交付金				33,017		0.1		33,017		0.2		市町村民税			1,850,834			37.7			1,850,834			37.7						
地方消費税交付金				820,862		2.4		820,862		4.7		市町村民税			1,850,834			37.7			1,850,834			37.7						
ゴルフ場利用税交付金				9,269		0.0		9,269		0.1		個人均等割			71,161			1.4			71,161			1.4						
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割			1,524,175			31.0			1,524,175			31.0						
自動車取得税交付金				79,263		0.2		79,263		0.5		法人均等割			101,805			2.1			101,805			2.1						
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法人均等割			153,693			3.1			153,693			3.1						
地方特例交付金				14,188		0.0		14,188		0.1		固定資産税			2,473,631			50.4			2,473,631			50.4						
地方交付税				12,947,492		37.4		11,244,516		64.3		うち純固定資産税			128,393			2.6			128,393			2.6						
内 特別交付税				11,244,516		32.5		11,244,516		64.3		市町村たばこ税			333,849			6.8			333,849			6.8						
内 特別交付税				1,702,975		4.9		-		-		特別土地保有税			-			-			-			-						
内 特別交付税				1		0.0		-		-		法定外目的税			-			-			-			-						
内 特別交付税				19,145,467		55.3		17,442,491		99.8		法定外目的税			-			-			-			-						
内 特別交付税				8,732		0.0		8,732		0.0		事業所税			-			-			-			-						
内 特別交付税				118,236		0.3		-		-		都市計画税			-			-			-			-						
内 特別交付税				711,440		2.1		25,360		0.1		水利地益税等			-			-			-			-						
内 特別交付税				171,434		0.5		-		-		法定外目的税			-			-			-			-						
内 特別交付税				2,815,803		8.1		-		-		旧法による税計			4,910,196			100.0			4,910,196			100.0						
内 特別交付税				-		-		-		-		内 事業所税			-			-			-			-						
内 特別交付税				2,729,312		7.9		-		-		内 都市計画税			-			-			-			-						
内 特別交付税				250,825		0.7		50		0.0		内 水利地益税等			-			-			-			-						
内 特別交付税				471,710		1.4		-		-		内 法定外目的税			-			-			-			-						
内 特別交付税				1,166,420		3.4		-		-		内 旧法による税計			-			-			-			-						
内 特別交付税				480,207		1.4		-		-		内 事業所税			-			-			-			-						
内 特別交付税				512,418		1.5		482		0.0		内 都市計画税			-			-			-			-						
内 特別交付税				6,031,500		17.4		-		-		内 水利地益税等			-			-			-			-						
内 特別交付税				-		-		-		-		内 法定外目的税			-			-			-			-						
内 特別交付税				1,004,200		2.9		-		-		内 旧法による税計			4,910,196			100.0			4,910,196			100.0						
内 特別交付税				34,613,504		100.0		17,477,115		100.0		内 事業所税			-			-			-			-						
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別			歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		4,691,273		4,528,689	
人 員費				3,670,660		10.7		3,263,525		3,025,521		16.4		区			194,294		0.6		-		-		基準財政需要額		13,973,168		13,171,112	
人 員費				2,325,397		6.8		1,935,757		-		-		区			7,733,210		22.6		1,296,640		3,312,949		標準税収入額		5,901,629		5,810,113	
人 員費				3,297,423		9.6		862,962		862,553		4.7		区			7,166,762		21.0		85,268		3,783,638		標準財政規模		18,150,397		17,879,555	
人 員費				5,578,989		16.3		5,284,872		4,247,125		23.0		区			2,694,700		7.9		181,089		2,327,547		財政指数		0.34		0.34	
内 元利償還金				4,997,911		14.6		4,704,570		3,666,823		19.8		区			12,846		0.0		9,620		-		実質収支比率(%)		1.2		1.6	
内 元利償還金				578,849		1.7		578,073		578,073		3.1		区			1,472,221		4.3		308,616		734,360		公債費負担比率(%)		24.6		23.8	
内 元利償還金				2,229		0.0		2,229		2,229		0.0		区			541,544		1.6		58,511		405,624		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 元利償還金				12,547,072		36.7		9,411,359		8,135,199		44.0		区			3,269,056		9.6		722,146		2,468,931		断連続実質赤字比率(%)		18.4		19.7	
内 元利償還金				4,242,220		12.4		3,170,650		2,701,265		14.6		区			892,124		2.6		18,947		817,473		比率化		208.8		229.2	
内 元利償還金				144,710		0.4		103,639		103,639		0.6		区			3,033,386		8.9		1,448,174		1,565,362		積立金高		2,315,000		2,471,000	
内 元利償還金				3,556,825		10.4		2,718,974		2,130,504		11.5		区			1,569,895		4.6		-		1,663,302		現在高		2,660,000		2,882,000	
内 元利償還金				570,390		1.7		570,233		553,791		3.0		区			5,602,523		16.4		-		5,308,406		特定目的		5,975,798		4,615,858	
内 元利償還金				4,389,176		12.8		3,803,273		2,928,547		15.8		区			-		-		-		-		地方債現在高		47,067,891		46,034,302	
内 元利償還金				2,101,278		6.1		909,036		-		-		区			-		-		-		-		物件等購入		722,398		1,847,323	
内 元利償還金				1,511,994		4.4		117,304		-		-		区			-		-		-		-		債務負担行為額		-		-	
内 元利償還金				5,689,286		16.6		857,271		857,271		4.7		区			5,717,655		16.4		5,717,655		3,843		その他		68,559		130,617	
内 元利償還金				167,393		0.5		155,239		155,239		0.9		区			2,125,700		6.3		-		-		取益事業収入		-		-	
内 元利償還金				4,119,391		12.1		693,969		693,969		4.0		区			1,284,700		3.8		-		-		土地開発基金現在高		1,859,630		1,864,298	
内 元利償還金				1,264,093		3.7		117,782		86.6%		(91.5%)		区			21,752		0.1		-		-		徴収率		98.0		88.7	
内 元利償還金				2,848,957		8.3		569,975		569,975		2.0		区			70		0.0		-		-		市町村民税		98.0		91.1	
内 元利償還金				1,569,895		4.6		163,302		163,302		1.0		区			533,080		1.5		-		-		純固定資産税		97.5		85.1	
内 元利償還金				-		-		-		-		-		区			1,752,353		5.0		-		-		その他		97.4		84.3	
内 元利償還金				34,182,561		100.0		21,091,506		21,091,506		47.5		区			5,717,655		16.4		5,717,655		3,843		再差引収支		-		-	
内 元利償還金				167,393		0.5		155,239		155,239		0.7		区			2,125,700		6.3		-		-		加入世帯数(世帯)		8,019		-	
内 元利償還金				4,119,391		12.1		693,969		693,969		3.3		区			1,284,700		3.8		-		-		の被保険者数(人)		14,101		-	
内 元利償還金				1,264,093		3.7		117,782		86.6%		(91.5%)		区			21,752		0.1		-		-		等視光施設		70		-	
内 元利償還金				2,848,957		8.3		569,975		569,975		2.0		区			70		0.0		-		-		国民健康保険		533,080		-	
内 元利償還金				1,569,895		4.6		163,302		163,302		1.0		区			533,080		1.5		-		-		被保険者1人当り		113		-	
内 元利償還金				-		-		-		-		-		区			1,752,353		5.0		-		-		保険給付費		323		-	
内 元利償還金				34,182,561		100.0		21,091,506		21,091,506		47.5		区			5,717,655		16.4		5,717,655		3,843		再差引収支		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2																		
										28. 1. 1	39,974	人	39,273	人	区分		22年国調	17年国調	28		2286		兵庫 加東		地方交付税種地		2-3																		
										27. 1. 1	39,814	人	39,250	人	第1次		893	1,178	兵庫		加東																								
										増減率	0.4%	0.1%			第2次		4.7	5.9	兵庫		加東																								
										面積	157.55	km ²			第3次		6,914	7,043	兵庫		加東																								
										人口密度	256	人/km ²					36.0	35.0	兵庫		加東																								
										増減率	0.4%	0.1%					11,386	11,806	兵庫		加東																								
										増減率	0.4%	0.1%					59.3	58.6	兵庫		加東																								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額		構成比		超過課税分		職入総額		職出総額		職差引		歳入歳出差額		繰越すべき財源		歳入歳出差額		繰越すべき財源											
地方譲与税		6,543,254	34.4	6,331,593	56.2	普通		6,331,593	96.8	低開		6,331,593	96.8	旧新産		0	旧工特		0	職入		19,021,518	職出		18,504,576	繰越		884,113	繰越		825,863														
地方譲与税		174,566	0.9	174,566	1.5	法		103,233	1.6	旧産炭		103,233	1.6	旧工特		0	山振		0	繰入		18,137,405	繰出		17,678,713	繰越		75,040	繰越		15,551														
配当交付金		11,958	0.1	11,958	0.1	市町村民		2,309,476	35.3	山振		2,309,476	35.3	山振		0	近中		0	繰入		884,113	繰出		825,863	繰越		75,040	繰越		15,551														
配当交付金		38,477	0.2	38,477	0.3	内		69,253	1.1	過		69,253	1.1	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
株式等譲渡所得割交付金		37,855	0.2	37,855	0.3	内		1,743,639	26.6	過		1,743,639	26.6	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
地方消費税交付金		782,797	4.1	782,797	6.9	内		160,805	2.5	過		160,805	2.5	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
ゴルフ場利用税交付金		354,879	1.9	354,879	3.1	内		335,779	5.1	過		335,779	5.1	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		3,614,923	55.2	過		3,614,923	55.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
自動車取得税交付金		48,073	0.3	48,073	0.4	内		3,608,565	55.1	過		3,608,565	55.1	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内		103,233	1.6	過		103,233	1.6	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
地方特例交付金		22,648	0.1	22,648	0.2	内		300,797	4.6	過		300,797	4.6	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
地方交付税		4,087,113	21.5	3,409,181	30.3	内		3,164	0.0	過		3,164	0.0	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
内		3,409,181	17.9	3,409,181	30.3	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
特別交付税		677,931	3.6	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
歌		1	0.0	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
(一般財源計)		12,101,620	63.6	11,212,027	99.5	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
交通安全対策特別交付金		6,961	0.0	6,961	0.1	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
分担金・負担金		276,834	1.5	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
使用料		533,566	2.8	39,172	0.3	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
手数料		53,017	0.3	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
国庫支出金		1,748,689	9.2	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
国有提供交付金		11,110	0.1	11,110	0.1	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
都道府県支出金		1,324,405	7.0	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
財産収		112,217	0.6	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
寄附入金		11,268	0.1	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
繰越入金		24,440	0.1	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
繰越入金		415,863	2.2	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
繰越入金		415,728	2.2	36	0.0	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
うち繰越入金		1,985,800	10.4	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
うち繰越入金		-	-	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
うち繰越入金		800,000	4.2	-	-	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
歳入合計		19,021,518	100.0	11,269,306	100.0	内		211,661	3.2	過		211,661	3.2	過		0	近中		0	繰入		809,073	繰出		810,312	繰越		75,040	繰越		15,551														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
人		2,394,836	13.2	2,192,208	2,190,793	18.2	区		175,425	1.0	普通建設事業費	175,425	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
うち職員給与		1,557,868	8.6	1,369,303	-	-	議		175,425	1.0	普通建設事業費	175,425	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
扶助費		2,948,341	16.3	968,806	968,359	8.0	総		2,246,476	12.4	普通建設事業費	2,246,476	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
公		1,755,455	9.7	1,729,638	1,729,638	14.3	生		5,607,280	30.9	普通建設事業費	5,607,280	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
内		1,570,930	8.7	1,545,355	1,545,355	12.8	衛		1,488,259	8.2	普通建設事業費	1,488,259	基準財政収入額		5,856,491	基準財政需要額		8,229,142	標準税収入額		7,510,200	標準財政規模		11,919,873	財政力指数		0.73	実質収支比率(%)		6.8	公債費負担比率(%)		12.7	判断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		-	断実質赤字比率(%)		5.9	断実質赤字比率(%)		6.7
元利償還金		184,398	1.0	184,156	184,156	1.5	生																																						

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		19,738人 19,830人 -0.5%		人口密度 45.79knf 431人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		IV-1										
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		19,568人 19,591人 -0.1%		19,214人 19,263人 -0.3%		区分	22年度国調	17年度国調	28 4432		兵庫県 福岡市		地方交付税種地		2-3						
収入の状況				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
地方譲与税				3,185,048		36.4		3,185,048		65.7		277			452			3.1			4.6		8,758,429		8,739,071						
地方譲与税				75,220		0.9		75,220		1.6		3,320			3,590			37.3			36.8			8,547,230		8,543,234					
配子割交付金				5,594		0.1		5,594		0.1		59.6			57.9			5.12			5.655			211,199		195,837					
利子割交付金				17,995		0.2		17,995		0.4		1,729,655			1,729,655			32.260			1.0			59,110		13,152					
配当割交付金				17,697		0.2		17,697		0.4		1,728,757			1,728,757			54.3			54.3			152,089		182,685					
株式等譲渡所得割交付金				17,697		0.2		17,697		0.4		47,178			47,178			1.5			1.5			-30,596		1,011					
地方消費税交付金				401,069		4.6		401,069		8.3		161,672			161,672			5.1			5.1			47,300		1,500					
ゴルフ場利用税交付金				17,515		0.2		17,515		0.4		-			-			-			-			-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-					
自動車取得税交付金				20,740		0.2		20,740		0.4		-			-			-			-			-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-					
地方特例交付金				12,142		0.1		12,142		0.3		-			-			-			-			-		-					
地方交付税				1,175,660		13.4		1,070,259		22.1		-			-			-			-			-		-					
内 普通交付税				1,070,259		12.2		1,070,259		22.1		-			-			-			-			-		-					
内 特別交付税				105,400		1.2		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 震災復興特別交付税				1		0.0		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 (一般財源計)				4,928,680		56.3		4,823,279		99.4		-			-			-			-			-		-					
内 交通安全対策特別交付金				3,451		0.0		3,451		0.1		-			-			-			-			-		-					
内 分担金・負担金				120,417		1.4		669		0.0		-			-			-			-			-		-					
内 使用料				168,983		1.9		22,491		0.5		-			-			-			-			-		-					
内 手数料				17,142		0.2		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 国庫支出金				1,081,738		12.4		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 国有提供交付金				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 (特別区財調交付金)				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 都道府県支出金				556,334		6.4		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 財産収入				64,244		0.7		876		0.0		-			-			-			-			-		-					
内 寄附入金				40,745		0.5		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 繰越入金				16,224		0.2		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 繰越入金				195,838		2.2		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 諸収入				297,833		3.4		433		0.0		-			-			-			-			-		-					
内 地方債				1,266,800		14.5		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 うち臨時財政対策債				447,700		5.1		-		-		-			-			-			-			-		-					
内 歳入合計				8,758,429		100.0		4,851,199		100.0		-			-			-			-			-		-					
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		2,832,311		2,725,951	
人 うち職員給与				1,243,412		14.5		1,076,871		1,050,037		19.8		区				113,392		1.3		-		-		基準財政需要額等		3,902,570		3,742,830	
人 扶助費				803,032		9.4		649,940		-		-		区				987,635		11.6		47,259		807,669		標準財政収入額等		3,634,495		3,526,933	
人 公債				1,023,771		12.0		350,136		316,799		6.0		区				2,226,750		26.1		22,938		22,938		標準財政規模		5,152,454		5,034,772	
内 元利償還金				759,676		8.9		746,715		746,715		14.1		区				591,082		6.9		-		472,329		財政力指数		0.73		0.73	
内 一時借入金				87,964		1.0		87,916		87,916		1.7		区				29,646		0.3		-		4,406		実質収支比率(%)		3.0		3.6	
内 (義務的経費計)				3,114,898		36.4		2,261,713		2,201,542		41.5		区				478,917		5.6		29,021		315,887		公債費負担比率(%)		14.5		14.6	
内 物件費				1,285,434		15.0		954,634		664,938		12.5		区				205,568		2.4		32,640		66,291		判断実質赤字比率(%)		-		-	
内 維持補修費				28,397		0.3		18,860		18,860		0.4		区				1,463,169		17.1		890,962		800,127		健全実質公債費比率(%)		12.1		11.9	
内 補助費等				1,022,094		12.0		776,785		666,450		12.6		区				293,750		3.4		33,503		254,386		比率化		153.9		153.4	
内 うち一部事務組合負担金				262,378		3.1		262,378		262,378		5.0		区				1,306,588		15.3		598,688		604,633		積立金高		1,323,300		1,276,000	
内 繰越入金				1,195,694		14.0		1,100,222		1,067,148		20.1		区				3,018		0.0		-		335		現在高		-		-	
内 積立金				81,530		1.0		46,096		-		-		区				847,715		9.9		-		834,706		地方債現在高		10,747,071		10,239,947	
内 投資・貸付金				161,154		1.9		-		-		-		区				-		-		-		-		物件等購入		156,830		1,199,315	
内 前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		保証の補償		-		-	
内 投資的経費				1,658,029		19.4		379,967		-		-		区				-		-		-		-		その他		197,580		275,141	
内 うち人件費				43,940		0.5		30,840		4,618,849		千円		区				1,293,245		12.5		-		-		実質収支		34,388		-	
内 普通建設事業費				1,655,011		19.4		379,632		-		-		区				595,977		6.9		-		-		再差引収支		23,614		-	
内 うち補助				906,973		10.6		45,844		87.2%		(95.2%)		区				87,153		1.0		-		-		加入世帯数(世帯)		2,657		-	
内 うち単独				743,523		8.7		333,524		-		-		区				-		-		-		-		の被保険者数(人)		4,560		-	
内 災害復旧事業費				3,018		0.0		335		-		-		区				-		-		-		-		等交通		-		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区				142,601		1.6		-		-		国民健康保険		86		-	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区				467,514		5.3		-		-		被保険者1人当り		82		-	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		保険給付費		303		-	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		徴収率		99.0		95.2	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		市町村民税		99.2		95.6	
内 歳入一般財源等				-		-		-		-		-		区				-		-		-		-		純固定資産税		98.9		94.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		33,690人 33,438人 0.8%		人口密度 22.61knf 1,490人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2				
										28. 1. 1	34,434人	34,220人	区分	22年度国調	17年度国調	28	4645	兵庫県	太子町	地方交付税種地	2-4				
意識入の状況 (単位:千円・%)										27. 1. 1	34,535人	34,323人	第1次	211	284										
										増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	1.4	1.8										
													第3次	5,464	5,872										
														36.9	38.2										
														9,143	9,194										
														61.7	59.8										
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定期間状況										平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分										収入済額										13,551,778		10,098,018			
収入済額										構成比										13,252,185		9,612,766			
構成比										超過課税分										299,593		485,252			
超過課税分										旧新産×										96,793		127,970			
旧新産×										旧工特○										202,800		357,282			
旧工特○										低開炭×										180,037		72,051			
低開炭×										旧産炭×										154,482		212,175			
旧産炭×										山振×										-		-			
山振×										過振×										200,000		-			
過振×										首都×										-174,445		284,226			
首都×										近畿○															
近畿○										中○															
中○										財政健全化等○										144		448,416			
財政健全化等○										指数表選定○										-		-			
指数表選定○										財源超過×										1		*			
財源超過×										一般職										22		68,256			
一般職										うち一般職										-		-			
うち一般職										うち技能防職										-		-			
うち技能防職										うち技術公務員										-		-			
うち技術公務員										教育時職										166		516,672			
教育時職										等合										-		-			
等合										フスバイレス指数										-		-			
フスバイレス指数										一部事務組合加入の状況										1		24.10.01			
一部事務組合加入の状況										特別職等										1		26.04.01			
特別職等										議員公務災害										1		26.04.01			
議員公務災害										非常勤公務災害										1		10.04.01			
非常勤公務災害										退職手当										1		10.04.01			
退職手当										事務機共同										1		10.04.01			
事務機共同										税務事務										1		10.04.01			
税務事務										老人福祉										14		10.04.01			
老人福祉										伝染病										-		-			
伝染病										その他										-		-			
その他																									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分										区分										3,649,121		3,586,099			
決算額										決算額										5,294,669		5,212,165			
構成比										構成比										4,642,709		4,608,978			
充当一般財源等										(A)のうち										6,815,593		6,800,843			
經常経費充当一般財源等										普通建設事業費										0.69		0.68			
經常経費充当一般財源等										充当一般財源等										3.0		5.3			
經常収支比率										基準財政収入額										10.2		11.9			
元利償還金										基準財政需要額										-		-			
元利償還金										標準税収入額										-		-			
元利償還金										標準財政規模										-		-			
元利償還金										財政力指数										-		-			
元利償還金										実質収支比率(%)										-		-			
元利償還金										実質収支比率(%)										-		-			
元利償還金										償費負担比率(%)										-		-			
元利償還金										判断実質赤字比率(%)										-		-			
元利償還金										断全実質公債費比率(%)										10.4		11.4			
元利償還金										率化将来負担比率(%)										79.4		45.8			
元利償還金										積立金高										2,234,942		2,254,905			
元利償還金										現在高										-		-			
元利償還金										特定目的										517,297		1,213,668			
元利償還金										地方債現在高										10,895,909		8,941,392			
元利償還金										物件等購入										-		-			
元利償還金										保証の補償										-		2,981,806			
元利償還金										その他の										290,740		78,297			
元利償還金										実質的なもの										-		-			
元利償還金										取益事業収入										-		-			
元利償還金										土地開発基金現在高										112,688		112,625			
元利償還金										徴収率										98.6		92.4			
元利償還金										合計										98.7		92.4			
元利償還金										市町村民税										98.5		91.8			
元利償還金										純固定資産税										98.5		91.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年度		26年度		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2								
														28. 1. 1	15,815 人	15,722 人	27. 1. 1	16,154 人	16,060 人	増減率	-2.1 %	-2.1 %	第1次	368	346	28	4815	兵庫県	上郡町	地方交付税種地	2-2						
意識収入の状況 (単位:千円・%)														28. 1. 1	15,815 人	15,722 人	27. 1. 1	16,154 人	16,060 人	増減率	-2.1 %	-2.1 %	第1次	368	346	28	4815	兵庫県	上郡町	地方交付税種地	2-2						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方譲与税		2,499,610	33.8	2,403,040	51.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方譲与税		99,234	1.3	99,234	2.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
配当交付金		4,475	0.1	4,475	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
配当交付金		14,365	0.2	14,365	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
株式等譲渡所得割交付金		14,093	0.2	14,093	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方消費税交付金		280,521	3.8	280,521	6.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
ゴルフ場利用税交付金		40,408	0.5	40,408	0.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
自動車取得税交付金		27,353	0.4	27,353	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方特例交付金		5,435	0.1	5,435	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方交付税		2,044,708	27.6	1,806,207	38.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
内 普通交付税		1,806,207	24.4	1,806,207	38.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
内 特別交付税		238,500	3.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
(一般財源計)		5,030,202	67.9	4,695,131	99.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
交通安全対策特別交付金		2,939	0.0	2,939	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
分担金・負担金		76,089	1.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
使用料		119,708	1.6	14,327	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
手数料		38,954	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
国庫支出金		591,044	8.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
都道府県支出金		463,681	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
財産収		85,301	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
寄附		85,777	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
繰越		16,890	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
繰入金		60,750	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
繰入		186,981	2.5	730	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
地方債		645,969	8.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
うち臨時財政対策債		369,169	5.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
歳入		7,404,285	100.0	4,713,127	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)														収入済額		構成比	超過課税分	指定団体状況		取		額		差		引					
性質別					歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別					歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
人件費		1,192,188	16.5	1,073,343	1,057,810	20.8	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
うち職員給与		738,617	10.2	628,902	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
扶助費		792,373	11.0	237,365	236,958	4.7	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
公債		985,652	13.7	929,498	929,498	18.3	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 元利償還金		854,545	11.8	798,391	798,391	15.7	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 元利償還金		130,424	1.8	130,424	130,424	2.6	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 一時借入金		683	0.0	683	683	0.0	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 義務的経費計		2,970,213	41.2	2,240,206	2,224,266	43.8	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
物件費		1,125,496	15.6	838,072	743,364	14.6	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
維持修繕費		63,544	0.9	51,414	51,414	1.0	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
補助費等		1,056,226	14.6	929,784	612,347	12.0	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
うち一部事務組合負担金		248,848	3.4	248,848	220,073	4.3	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
繰越		1,348,480	18.7	1,248,002	1,142,200	22.5	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
積立		135,561	1.9	46,604	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
投資・出資金・貸付金		7,753	0.1	53	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
投資		509,367	7.1	100,926	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
うち人件費		62,533	0.9	62,533	4,773,591 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
普通建設事業費		501,259	6.9	100,506	6,242,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
うち補助		153,796	2.1	2,505	93.9 % (101.3 %)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
うち単独		309,487	4.3	94,724	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
災害復旧事業費		8,108	0.1	420	歳入一般財源等	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
歳出合計		7,216,640	100.0	5,455,061	5,642,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 普通建設事業費		5,012,596	69.5	1,005,061	5,642,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 普通建設事業費		501,259	6.9	100,506	6,242,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 うち補助		153,796	2.1	2,505	93.9 % (101.3 %)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 うち単独		309,487	4.3	94,724	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 災害復旧事業費		8,108	0.1	420	歳入一般財源等	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 歳出合計		7,216,640	100.0	5,455,061	5,642,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 普通建設事業費		5,012,596	69.5	1,005,061	5,642,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 普通建設事業費		501,259	6.9	100,506	6,242,706 千円	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 うち補助		153,796	2.1	2,505	93.9 % (101.3 %)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 うち単独		309,487	4.3	94,724	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 災害復旧事業費		8,108	0.1	420	歳入一般財源等	-	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,258,407	2,308,694																			
内 失業対策事業費		-	-	-	-																																

平成27年度 決算状況				人口増減率		17,510人 19,265人 -9.1%		人口密度		307.44人/km ² 57人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)												28. 1. 1	18,152人	18,054人	22. 年国調	647	1,165	28		5013		兵庫県		佐用町		地方交付税種地		2-2			
区 分												27. 1. 1	18,514人	18,423人	17年国調	1,165	11.7	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
増減率												増減率	-2.0%	-2.0%	第1次	7.5	11.7	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
第2次												第2次	2,609	3,126	第3次	30.4	31.5	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
第3次												第3次	5,340	5,590	取	62.1	56.4	区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
収入の状況												収入の状況 (単位:千円・%)												収入総額		13,947,787		13,475,789			
地方譲与税												市町村税の状況												歳入総額		13,898,977		13,382,691			
配当交付金												収入済額												歳入歳出差引		48,810		93,098			
株式等譲渡所得交付金												構成比												翌年度に繰越すべき財源		11,007		26,131			
地方消費税交付金												超過課税分												実質収入		37,803		66,967			
ゴルフ場利用税交付金												旧新産×												単年収入		-29,164		23,394			
特別地方消費税交付金												旧工特×												積立金償還金額		318,288		218,146			
自動車取得税交付金												旧産炭×												積立金取崩し額		1,063,022		530,509			
軽油引取税交付金												山振環×												実質単年度収入		363,108		246,002			
地方特例交付金												首都×												区 分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均	
地方交付税												近畿×												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 普通交付税												財政健全化等×												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 特別交付税												指数表選定×												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 震災復興特別交付税												財源超過×												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 (一般財源計)												一般職												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 交通安全対策特別交付金												一般職												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 分担金・負担金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 使用料												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 手数料												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 国庫支出金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 国有提供交付金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 (特別区財調交付金)												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 都道府県支出金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 財産収												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 寄附金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 繰越金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 繰入金												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 うち繰入補填債(特例分)												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 うち臨時財政対策債												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 歳入合計												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
内 歳入合計												職 員												職員数(人)		給料月額		一人当たり平均			
性質別												目的別												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区 分												区 分												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
人 員												人 員												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
うち職員												うち職員												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
扶助費												扶助費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
公債費												公債費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 元利償還金												内 元利償還金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 一時借入金												内 一時借入金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 (義務的経費計)												内 (義務的経費計)												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 物件費												内 物件費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 維持修費												内 維持修費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 補助費等												内 補助費等												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 うち一部事務組合負担金												内 うち一部事務組合負担金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 繰越立金												内 繰越立金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 投資・出資金・貸付金												内 投資・出資金・貸付金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 前年度繰上充用金												内 前年度繰上充用金												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 投資的経費												内 投資的経費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 うち物件費												内 うち物件費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 普通建設事業費												内 普通建設事業費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 うち補助												内 うち補助												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 うち単独												内 うち単独												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 災害復旧事業費												内 災害復旧事業費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 失業対策事業費												内 失業対策事業費												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 歳入合計												内 歳入合計												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
内 歳入合計												内 歳入合計												区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

